

平成 25 年度講演会事業「日本の“農”講演会 2013 in 帯広」開催結果概要

平成 25 年 10 月 8 日、北海道帯広市のとちがち館（西 7 条南 6-2）で、平成 25 年度講演会事業「日本の“農”講演会 2013 in 帯広」を開催しました。

本講演会は、開拓営農に取り組んでいる開拓者・農業者の資質向上や営農推進を図るため、会員の所在する都道府県において毎年開催するもので、今回で 3 回目の開催となります。

開催に当たっては、北海道十勝総合振興局、帯広市、十勝町村会、十勝毎日新聞社、公益社団法人北海道畜産物価格安定基金協会、一般社団法人北海道酪農協会、一般社団法人北海道酪農畜産協会、北海道チクレン農業協同組合連合会、北海道開拓者連盟、足寄町農業協同組合、北オホーツク農業協同組合、北海畜産農業協同組合、北宗谷農業協同組合、新函館農業協同組合、摩周湖農業協同組合、中春別農業協同組合、豊頃町農業協同組合、十勝池田町農業協同組合、十勝清水町農業協同組合、たきかわ農業協同組合の 20 団体にご後援いただきました。

本年度は、講師に鈴木宣弘氏（東京大学大学院教授 農学博士）、近藤龍夫氏（北海道経済連合会会長）のお二人をお招きし、2 部構成で開催しました。



第 1 部は「TPP と日本農業の展望」と題し、鈴木氏が講演。TPP 交渉の現状、TPP の締結がもたらすものは何か等を詳しくお話いただきました。

鈴木氏は、政府・自民党が公約を次々と反故にし、交渉を進めていると指摘。

TPP 交渉参加への「入場料」として、日米 2 国間協議で、BSE の輸入条件緩和、輸入自動車の安全基準緩和等を前払いし、さらには軽自動車の増税、かんぼ生命のがん保険非参入のみならず、米国保険会社に日本市場を明け渡すという「追加払い」をするなど、国益を明け渡す交渉が進められている。

また、関税撤廃に例外はほとんどありえないとして、今まで日本が関税撤廃の除外品目としてきた農産物は全品目の 10%弱、重要 5 品目（米、乳製品、小麦・大麦、牛肉・豚肉、砂糖）だけでも 6.5%になり、この 5 品目に鉱工業分野の革製品等 95 品目を加えると 8%弱になり、これらすべてを関税撤廃のルールから除外することが不可能なのは明らかである。

TPP は 1%の利益のために 99%が犠牲になる協定で、ごくわずかな人々の利益と結びついた、一部の政治、一部の官僚、一部のマスコミ、一部の研究者しか利益がないと述べ、「今だけ、金だけ、自分だけ」で物事が進んでいると日本の展望を危惧していました。

日本がアジアを中心に考えて、長期的な経済発展と、たくさんの人々がお互いに幸せになれるような、本当の意味での経済連携を考えていかなければならないと述べ、TPP の問題点について理解し、全国に発信している十勝地方から、もうひと踏ん張りご尽力いただきたいとして講演を締めました。



第2部は、「北海道経済の再生と北海道農業」と題し、近藤氏が講演。北海道の経済面および農業面での現状、取り組んでいる事業等についてお話しいただきました。

近藤氏は第1部の講演を受け、講演の冒頭で、重要5品目の大部分は北海道、十勝地方で生産されており、基礎食料である。自国の民の食料は自国で賄うことを前提にすべきであり、守っていかなければならないと話されました。



北海道の経済については、北海道の財政状況は厳しく、経済成長率全国最下位。北海道は危機意識を持ち、自立の道を切り開いていくべき。いまこそ北海道の優位性ある農水産業を核とした、一次産業の高度化、食品産業における高付加価値化、観光産業との融合などによる「食の総合産業化」を図り、アジアの食市場の獲得を目指していくことが必要である。

その具体化として、①3年前より道経連で、食の高付加価値化を目指した「食クラスター活動」を提唱。約2000団体が参加しています。②フード特区制度（北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区）を活かした取組みの展開。一昨年、国の指定を受け、食の高付加価値化や内外への食の販路拡大に取り組んでいます。③アベノミクスの成長戦略の一つである、国家戦略特区への応募。JAPAN フードピア構想を提唱し、現在の食の輸出額4,500億円を、2020年までに1兆円にしたい。この「食」というのは、一次産品と加工食品を指しています。④国への政策要望活動。北海道の農業は、本州の農業とは異なるので、それを政府に知ら

せることが大事で、北海道の農業がいかに関日本農業および国民のために役立っているか説いていかなければならないと話されました。

講演後、日本農業をリードしている北海道より、全国の農家に向け、エールをお願いされた近藤氏は、「都府県の農業者だけでなく、社会活動に関わっている方々には、北海道に足を運んで、実際に見て学んでほしい。本州には本州のやり方があり、日本のためになる農業のやり方を考えてほしい。」と述べられました。



当日は、開拓関係者や農業者を始め、行政機関、農業関係団体、道内在住・勤務されている方々など、201名にご参加いただき、大盛況のうちに終了することができました。

